

# 「最悪想定」看板倒れ

政府は九日、十二都県に適用している新型コロナウイルス対応のまん延防止等重点措置を延長する方針を固めた。十二日の期限を二週間延ばし二月六日まで。高知県も十二日から二月六日の間、追加適用する。岸田文雄首相が記者団に対し、十日に専門家へ諮ると発表した。国会に報告し、政府対策本部で決定する。まん延防止措置は計二十六都道府県に拡大するに至る。首相は、二十日を期限とする二十一都府県の延

に判断する」と強調した。オミクロン株の猛威による流行「第六波」の中、新規感染者数に歯止めがかかるらず、病床使用率の上昇を避けが急務となっている。政府は当初、一月中に解除したい意向だったが、収束が見えず、延長はやむを得ないと判断した。政府内では、二十日が期限の二十一道府県の多くも延長不可避との見方が広がっている。

馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、岐阜、愛知、三重、香川、長崎、熊本、宮崎。厚生労働省は新型コロナ対策を助言する専門家組織は「重症者や死者数の増加が継続している」との分析を公表。首相も記者団に対し「感染拡大のペースードは明らかに減少している」としつつも「安心できる状況ではない」と語った。まん延防止措置延長により確実に感染を減らしたとの意向を示した。終了時期は医療提供体制の状況などを考

まん延防止等重点措置  
対象地域と適用期間  
廢し、総合的に判断するとい  
した。

菅相は小池百合子東京都  
知事と官邸で面会。臨時医  
療施設を設置して東京、大  
阪で合わせて病床を約千床  
増やす考えを伝えた。医療  
人材の確保へ全面支援する  
とも説明した。医療逼迫を  
避ける狙い。吉村洋文大阪

# 人延防正13都県延長へ もがき決定 3月6日まで3週間

1月27日～ 2月20日	道森形島城木川野岡都坂庫根山岡賀分 北海青山福茨柄石長靜京大兵島岡福佐大 <small>鹿得</small>	月9日 2月20日	廣口繩 広山沖
		屬玉葉京川湯舉知藍川崎本 群崎千東神新岐愛三番長船堂	

癒養者

ワクチン3回目接種

2/10 月曜

オミクロン株陽性者は原則全員入院

医師の判断で無症状者や軽症者は自宅療養へ

若年層で重症化リスクが低い軽症者は、医療機関を受診せず自宅療養開始を可能に

有症状の濃厚接触者は検査を受けず、医師の診断による「みなし陽性」を認める

医師の判断で軽症者は入院期間4日で自宅療養へ

自宅療養開始45万人突破、自宅療養の3倍に

2回目から「原則8カ月以上」とした接種間隔を医療従事者、高齢者施設関係者は6カ月、高齢者は7カ月に短縮

接種間隔を高齢者は6カ月、64歳以下は7カ月に短縮

接種率は日本OECD加盟国で最も高い

2月末までに「1日100万回」接種の目標を掲げる



新型コロナウイルスの感染拡大に対し、政府が後退して対応を貶め、悪循環に陥っている。オミクロン株の急速な広がりを食い止め、病床逼迫を避けるための入院基準緩和、二回目のワクチン接種を巡る「一日百萬回」目標の設定など、遅れを取り繕つてからは姿勢も田立ち始めた。九日、首都圏や中部圏のまん延防止等重点措置の延長方針を決めたが、「最悪を想定した万全の体制整備」（岸田文雄首相）が看板倒れになる恐れもある。

(袖木まり、曾田晋太郎)

## ■ しわ寄せ

オミクロン株の猛威を受け、政府は今年に入ってから感染者の入院基準を見直し続ければ四日間で退院できるといふ見解を示した。病床逼迫を避ける狙いからだが「事態悪化を後退い」（立憲民主党の小川淳也政調会長）してい

けている。一月初めにそれまでの「全員入院」方針を転換し、自宅療養を幅広く認めた。今月八日、重症化リスクが低ければ四日間で退院できるといふ見解を示した。病床逼迫を避ける狙いからだが「事態悪化を後退い」（立憲民主党の小川淳也政調会長）してい

会で「（感染力）二倍を想定しながら、三倍以上も対応でいる。全休働を掲げて準備を進めだ」と強調。東京都の新規感染者数が昨年の「第五波」の四倍に上る一方、病床使用率が55%「とうまつてこる」とを挙げ、なお成果を誇つた。

だが、入院患者の絞り込みにより、表向きは重症措置や緊急事態宣言の判断材料となる病床使用率などが抑えられるのが実情。反動で全国の自宅療養者は急増し、当初に想定した十七万八千人を大きく超えて、過去最多の四十万人に達した。中には検査を受けず医師の診断による「みなし陽性」も多く、検査や治療の機会が十分確保できないといったしわ寄せが生じている。

「コロナ以外の一般医療にも影響が拡大。総務省消防庁によると、一月二十四日からの一週間で、救急患者の搬送先がすぐに決まらない「救急搬送困難事案」は五千二百三件を記録し、三週連続で過去最多を更新した。

## ■ 正念場

二回目のワクチン接種も計画通りに進んでいない。首相は今月中に一日百萬回まで引き上げると表明したが、現在は五十五万回程度という。堀内詔子ワクチン接種推進担当相は九日、関係省庁の副

大臣ひを務める「今からが正念場。百萬回を目標」、希望する人が一人でも多く、少しでも早く接種してもらえるよう手を尽くしたい」と命令。内閣府は堀内氏の下でワクチンの調達・配達を担うチームを増員するなど「入れを國るが、二回目からの間隔が遅れたら」とも警戒。オミクロン株の流行期には十分な接種の上昇は見込めないと見方もある。

全人口比の接種率は7・2%で、経済協力開発機構（OECD）の最下位に沈む。要因として、前回まで異なるワクチンを用いる交差接種や、米モダルナ製の副反応に対する国民の不安感も指摘される。交差接種を推進するための政府の対策は、有効性をアピールする動画を公開したり、日本医師会に協力を要請したりするなど限定的。首相周辺からは「政府の人間が『私はモデルナを打ちます』と宣言してもなかなか一般の人には伝わらない」（官邸筋）と